

第 52 期事業と決算のご報告

自 2024年8月 1日
至 2025年7月31日

主要な事業活動の内容

第52期(2024年8月1日～2025年7月31日)における当組合の事業環境は、引き続き大きな変化と不確実性に直面する状況が続きました。ロシアとウクライナの戦闘は長期化し、中東地域でも武力衝突の懸念が続いており、地政学的リスクは依然として高い水準にあります。1月にはアメリカでトランプ氏が大統領に再就任し、直後に発動された追加関税(いわゆる「トランプ関税」)は世界の貿易体制に大きな影響を及ぼしています。

国内に目を向けると、気候変動の影響は年々深刻さを増しており、猛暑や大雨などの異常気象が相次いで発生しています。6月には全国平均気温が観測史上最高を記録し、暑さの厳しさが際立ちました。こうした厳しい環境の中、春闘では平均賃上げ率が5.25%と34年ぶりの高水準となり、中小企業でも4.6%を超える賃上げが見られましたが、物価高騰の影響により実質賃金の伸びは限定的で、「将来への不安」は依然として解消されていません。

一方で金利環境の変化や新NISA制度の導入により、保険・共済分野でも資産形成を意識した商品への関心が高まりつつあります。加入者の評価観も多様化が進み、簡便性や透明性といった要素に加え、非対面契約やオンライン相談など、デジタル技術を活用したサービスへのニーズも拡大しています。

当組合は、こうした環境の変化を的確に捉え、加入者本位のサービス提供体制を強化するとともに、共済制度の価値と存在意義を改めてご理解いただけるよう、以下のような施策に取り組んでまいりました。

<事業の状況>

当組合の主力共済商品は、1973年に発売した『生命共済』、2011年に保障内容を大幅に見直し、入院保障の拡充と満了後の自動継続制度を導入した『医療・生命共済』、そして2017年に発売し、2019年には独自共済として初めて満了年齢を80歳に引き上げた『新型・県民共済』の3商品です。これらはすべて当組合独自の元受共済であり、「ご加入者からお預かりした掛金は、共済金と割戻金で100%ご加入者へ還元する」という理念のもと、引き続き“夢の共済”の実現に向けて挑戦を続けています。

当期においても、共済事故に遭われた方々には、お約束した共済金を迅速にお支払いするとともに、経費の見直し・削減を徹底し、安全性を重視した効率的な資金運用を実現することで、割戻率の最大化を追求してまいりました。

『生命共済』『医療・生命共済』『新型・県民共済』の累計加入者数は、創業以来着実に増加を続けており、当期も前期に引き続き増加し、期末時点で1,512,283人に達しました。

共済の普及活動については、新聞購読率の低下や戸別配布を取り巻く環境の変化により、従来の新聞折込などの手法が十分な効果を発揮しにくくなってきています。こうした状況を踏まえ、当期もタウンプラス郵便や配布業者によるポスティングを活用し、広範な情報提供に努めましたが、近年のマンションや戸建て住宅におけるセキュリティ強化の影響もあり、情報の到達率は依然として十分とは言えない状況が続いています。

このような住環境やライフスタイルの変化に対応するため、インターネットによる情報提供体制の強化にも取り組みました。パソコン・タブレット・スマートフォンなど各種デバイスに対応した画面設計の改善やレコメンド機能の導入などを行い、加入希望者との接点強化を図ってまいりました。また、導入から3年が経過したWeb完結型申込システムも着実に利用が拡大しており、利便性向上の観点から一定の成果が得られています。さらに、より効果的な情報伝達手法についても、現在

継続的に研究を進めているところです。

当組合は創業以来、「共済とは、共済金を確実にお支払いする事業である」という基本理念のもと、請求に対しては原則即日支払いを実施しています。電話対応においても、まずご加入者へのお見舞いの気持ちを丁寧にお伝えするなど、常にご加入者の心情に寄り添った、あたたかみのある対応を心がけております。さらに、利便性向上の一環として、一部の共済金請求についてはWebからの受付も可能とし、加入者の多様なニーズに応える取り組みを進めております。こうした姿勢こそが、共済制度に対する信頼の源泉であると確信しております。

そのような中、当期の『新型・県民共済』をはじめとする元受共済の新規加入者数は36,563人と、厳しい状況が続きました。しかしながら、元受共済の掛金収入は463億1百万円(前期461億22百万円)と堅調に推移しており、全国生協連からの受託共済における受入手数料の減少を補う成果をあげることができました。

このように、厳しい経済環境と普及活動上の制約が継続する中においても埼玉県民共済は県民の皆さまから厚いご支持をいただき、県内における民間生命保険・共済を含めた全事業体の中で、累計総加入件数において引き続き首位を堅持することができました。

<決算の状況>

当組合の第52期の経常収益の合計額は、780億58百万円となりました。主な内訳は、共済掛金等収入が495億81百万円、共済契約準備金戻入額が268億44百万円、資産運用等の収益が16億34百万円であります。

経常費用の合計額は553億77百万円となりました。主な内訳は、共済金等支払額が448億77百万円、共済契約準備金繰入額が62億31百万円、事業経費が41億94百万円、資産運用等の費用が74百万円であります。

この結果、経常剰余額は226億81百万円となり、割戻準備金として205億73百万円を計上し、法人税・事業税等を差し引いた最終的な当期剰余金は14億71百万円となりました。

元受共済商品である「新型・県民共済」「医療・生命共済」「生命共済」の正味掛金収入は463億1百万円となり、243億6百万円の正味支払共済金を計上した結果、給付率は前期を0.43%上回る52.49%となりました。

元受共済事業の事業経費は21億35百万円(事業費率4.61%)であり、資産運用収益等を加味した結果の経常剰余額は213億11百万円となりました。そのうちの205億73百万円が、ご加入者の皆さまにお戻りする契約者割戻準備金となりました。

これにより、当期の割戻率は44.84%となり、割戻率と給付率を合計したご加入者への還元率は97.33%となりました。

<関連会社の事業活動>

(1) 株式会社 県民共済住宅

住宅事業は、埼玉県民共済生協本体の事業として40年前の1985年に開始した事業であります。その後、2008年に消費生活協同組合法(生協法)の改正による「共済事業との兼業禁止」に対応するため、当組合100%出資の子会社である「株式会社 県民共済住宅」を設立し、2008年から、事業を引き継ぐ形で運営してきました。

住宅事業の開始後、40年の歴史があること、かつ県内全域に3万4千棟以上の建築実績があること、さらには耐震等級3(最高等級)をクリア、ZEH水準の省エネ性能を標準装備していること

など、県内の消費者の間に「高品質でありながら、どこよりも低価格だから、安心して注文できる」との評価が定着しているようで、木造注文住宅のビルダーとして高い評価を得ております。

住宅業界におきましては、本年4月以降に着工される住宅に関して、省エネ基準の適用義務化や4号特例縮小などを含む法改正が行われ、設計業務の負担増加、確認申請にかかる期間の延長となりました。さらには、住宅金利の上昇、建築資材価格の高止まり、人口減少などの構造的な下押し要因もあり、厳しい事業年度となりました。そうした状況下ではありましたが、完成引渡棟数が、1,037棟、売上高は241億35百万円(前期比104.6%)、純利益は8億28百万円となりました。

(2) 株式会社 県民共済総合サービス

総合サービスの事業は、1980年に、当時は最も高価な買い物と言われた婚礼家具や婚礼衣装等の結婚式に関わる品々を、組合員へどこよりも安価に提供し、組合員の生活改善を図ることを目的に埼玉県民共済生協本体で始めた事業です。それ以来、この生活改善事業は多くの組合員(共済加入者)の支持を得ながら、婚礼用品だけに留まらず、注文紳士服等も扱ってきましたが、住宅事業と同様に、消費生活協同組合法の改正による「共済事業との兼業禁止」に対応するために、当組合100%出資の子会社である「株式会社 県民共済総合サービス」を設立し、2013年から、事業を引き継ぐ形で運営してきました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大により、生活様式が一変し、従来のように多くの親戚や友人を一堂に会しての結婚式や披露宴は姿を消し、コロナ禍後においても、消費者ニーズは元に戻らないとの結論に至り、2020年7月末を以て、婚礼関係の事業から撤退を決めました。

そして、現在は注文紳士服の事業と並行する形で、国内一流メーカーのエアコンの取り扱いや、さらには給湯器やエコキュート等も取り扱い、従来からの取扱商品であるダイニングテーブルやソファ、ベッドなどの高級家具類を販売する新たな生活改善事業を展開しており、その評価も少しずつですが上がってきております。

当期については、供給事業と紳士服事業を併せた売上高は13億75百万円、純利益は1千万円となりました。

貸借対照表

2025年7月31日現在

(金額単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
1 現金及び預金	44,478,267,144	1 共済契約準備金	36,515,851,098
(1) 現金	5,054,795	(1) 支払準備金	4,445,478,027
(2) 預貯金	44,473,212,349	(2) 責任準備金	11,496,246,581
2 有価証券	65,246,760,339	(3) 契約者割戻準備金	20,574,126,490
(1) 国債	15,782,452,289	2 業務受託勘定	35,900,243
(2) 地方債	14,469,754,734	3 借入金	1,400,000,000
(3) 社債	17,003,136,654	4 未払費用	139,595,209
(4) 株式	3,032,401,400	5 その他負債	7,448,041,055
(5) 外国証券	14,911,115,262	(1) 未払金	43,516,800
(6) 出資金	47,900,000	(2) 未払法人税等	463,223,500
3 貸付金	11,146,500	(3) 預り金	6,941,300,755
(1) 従業員貸付金	11,146,500	6 資産除去債務	4,258,433
4 業務受託勘定	297,100,653	7 引当金	831,328,026
5 前払費用	35,977,892	(1) 賞与引当金	111,800,000
6 未収収益	391,221,602	(2) 完成工事補償引当金	8,100,000
7 その他資産	13,925,290,754	(3) 退職給付引当金	527,865,026
(1) 長期性預金	13,900,000,000	(4) 役員退職給与引当金	183,563,000
(2) 未収入金	18,393,942	8 価格変動準備金	607,890,000
貸倒引当金	△ 18,253,942	負債合計	46,982,864,064
(3) 差入保証金	50,000	純資産の部	
(4) 貯蔵品	25,100,754	1 組合員資本	91,676,775,944
8 業務用固定資産	4,762,917,805	(1) 出資金	52,178,774,000
(1) 土地	3,572,855,039	(2) 剰余金	39,498,001,944
(2) 減価償却資産	966,219,124	① 法定準備金	13,450,490,000
(3) 無形固定資産	205,121,468	② 任意積立金	23,394,298,422
(4) その他固定資産	18,722,174	土地圧縮積立金	266,358,202
9 関係団体等出資金	10,352,020,000	建物圧縮積立金	126,370,220
(1) 関係団体出資金	9,062,020,000	その他任意積立金	23,001,570,000
(2) 子会社株式	1,290,000,000	③ 当期末処分剰余金	2,653,213,522
10 繰延税金資産	2,551,806,688	(うち当期剰余金)	(1,470,657,003)
		2 評価・換算差額等	3,392,869,369
		(1) その他有価証券評価差額金	3,392,869,369
		純資産合計	95,069,645,313
資産合計	142,052,509,377	負債及び純資産合計	142,052,509,377

損 益 計 算 書

自 2024年8月 1日
至 2025年7月31日

(金額単位:円)

科 目		金 額	科 目		金 額
経 常	I 経 常 収 益	78,058,347,364	経 常 損 益	2 共済契約準備金繰入額	6,231,336,247
	1 共済掛金等収入	49,580,873,783		(1) 支払備金繰入額	4,445,478,027
	(1) 受入共済掛金	46,300,858,315		(2) 責任準備金繰入額	1,785,858,220
	(2) 受入受託手数料	3,280,015,468		3 資産運用費用	45,943,607
	2 共済契約準備金戻入額	26,843,536,913		4 事業経費	4,194,313,918
	(1) 支払備金戻入額	4,367,271,827		5 その他経常費用	28,157,669
	(2) 責任準備金戻入額	1,823,858,568			
	(3) 契約者割戻準備金戻入額	20,652,406,518			
	3 資産運用収益	1,530,120,458		III 経常剰余金	22,681,461,902
	(1) 預金利息	86,956,121		特別 損益	IV 特別損失
(2) 有価証券利息	1,232,117,548	1 価格変動準備金繰入	44,810,000		
(3) その他の運用収益	211,046,789	V 税引前当期剰余金	22,636,651,902		
4 その他経常収益	103,816,210	VI 法人税等	594,844,948		
(1) その他の経常収益	103,816,210	VII 法人税等調整額	△ 1,850,049		
II 経 常 費 用	55,376,885,462	VIII 契約者割戻準備金繰入額	20,573,000,000		
1 共済金等支払額	44,877,134,021	IX 当期剰余金	1,470,657,003		
(1) 支払共済金	24,227,577,586	X 当期首繰越剰余金	1,182,556,519		
(2) 支払割戻金	20,649,556,435	XI 当期末処分剰余金	2,653,213,522		

剰余金処分案

2025年10月2日

(金額単位：円)

科 目	金 額
I 当 期 未 処 分 剰 余 金	2,653,213,522
II 任 意 積 立 金 取 崩 額	4,181,368
1 建 物 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	4,181,368
III 剰 余 金 処 分 額	1,500,000,000
1 法 定 準 備 金	500,000,000
2 任 意 積 立 金	1,000,000,000
(1) そ の 他 任 意 積 立 金	1,000,000,000
IV 次 期 繰 越 剰 余 金	1,157,394,890

決算関係書類の附属明細書

1. 組合員資本の明細

(金額単位:円)

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
出 資 金	51,045,321,000	3,025,098,625	1,891,645,625	52,178,774,000
法 定 準 備 金	12,950,490,000	500,000,000	0	13,450,490,000
任 意 積 立 金	22,398,479,790	1,000,000,000	4,181,368	23,394,298,422
土地圧縮積立金	266,358,202	0	0	266,358,202
建物圧縮積立金	130,551,588	0	4,181,368	126,370,220
その他任意積立金	22,001,570,000	1,000,000,000	0	23,001,570,000
合 計	86,394,290,790	4,525,098,625	1,895,826,993	89,023,562,422

2. 借入金の明細

(金額単位:円)

借 入 先	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
埼玉りそな銀行	1,500,000,000	0	800,000,000	700,000,000
武蔵野銀行	400,000,000	6,046,166	206,046,166	200,000,000
埼玉縣信用金庫	400,000,000	0	200,000,000	200,000,000
川口信用金庫	200,000,000	0	100,000,000	100,000,000
青木信用金庫	200,000,000	3,316,895	103,316,895	100,000,000
飯能信用金庫	200,000,000	0	100,000,000	100,000,000
中央労働金庫	100,000,000	0	100,000,000	0
三井住友銀行	100,000,000	1,244,413	101,244,413	0
三菱UFJ銀行	100,000,000	1,270,474	101,270,474	0
みずほ銀行	100,000,000	0	100,000,000	0
合 計	3,300,000,000	11,877,948	1,911,877,948	1,400,000,000

(注) 借入利率 1.675%~1.825%

3. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(金額単位:円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得原価
有形固定資産	土 地	3,572,855,039	0	0		3,572,855,039		3,572,855,039
	建 物	876,792,683	0	0	36,217,204	840,575,479	1,070,341,151	1,910,916,630
	建物附属設備	56,791,118	0	0	9,250,435	47,540,683	312,524,051	360,064,734
	構 築 物	3,320,869	0	0	471,062	2,849,807	63,459,078	66,308,885
	車 輛 運 搬 具	3,470,038	0	0	1,505,432	1,964,606	19,943,945	21,908,551
	器 具 備 品	29,843,183	65,658,139	3,322,580	18,890,193	73,288,549	86,567,826	159,856,375
	計	4,543,072,930	65,658,139	3,322,580	66,334,326	4,539,074,163	1,552,836,051	6,091,910,214
無形固定資産	電話加入権	1,408,800	0	0		1,408,800		
	ソフトウェア	205,013,662	11,051,002	0	65,327,996	150,736,668		
	ソフトウェア仮勘定	0	52,976,000	0	0	52,976,000		
	計	206,422,462	64,027,002	0	65,327,996	205,121,468		

4. 関係団体等出資金の明細

(金額単位：円)

出 資 先		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
関係団体 出 資 金	全国生活協同組合連合会	8,757,020,000	305,000,000	0	9,062,020,000
子会社 株 式	株式会社県民共済住宅	890,000,000	0	0	890,000,000
	株式会社 県民共済総合サービス	400,000,000	0	0	400,000,000
子会社株式計		1,290,000,000	0	0	1,290,000,000
合 計		10,047,020,000	305,000,000	0	10,352,020,000

5. 引当金の明細

(金額単位：円)

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸 倒 引 当 金	18,253,942	0	0	18,253,942
賞 与 引 当 金	109,900,000	111,800,000	109,900,000	111,800,000
完成工事補償引当金	8,100,000	0	0	8,100,000
退職給付引当金	549,619,691	100,721,550	122,476,215	527,865,026
役員退職給与引当金	222,055,000	86,528,000	125,020,000	183,563,000
合 計	907,928,633	299,049,550	357,396,215	849,581,968

(注) 貸倒引当金は、貸借対照表の資産の部に控除項目として表示しています。